

第36期(令和3年度) 事業報告



1. 業務区分別売上実績

(単位：千円)

業務区分	当初計画	実績	増減	達成率
常駐保守	75,971	76,465	494	100.7%
賃貸借及び管理保守	90,400	90,440	40	100.0%
個別委託	49,385	55,147	5,762	111.7%
データ入出力	7,405	7,421	16	100.2%
パッケージ販売	77,363	44,215	-33,148	57.2%
その他	597	758	161	127.0%
合計	301,121	274,446	-26,675	91.1%

- 常駐保守／賃貸借及び管理保守／データ入出力はほぼ計画通り
- 個別委託は制度改正等により計画を上回る
- パッケージ販売は大型案件の検討延期により下回る

2. 業務別推進状況

■常駐保守

- ・当初計画通りの実績
- ・日常保守手順の再確認と基本行動やコミュニケーションの徹底により、安全・確実に業務を遂行
- ・自治体業務では、首長交代に伴う帳票類の変更対応を実施
- ・病院業務では、システム更新の支援を行いながら、円滑に保守作業を遂行

■賃貸借及び管理保守

- ・当初計画通りの実績
- ・予防接種システムにおける新型コロナウイルス対応を実施
- ・就学事務等統合システムでは、法改正及び機能追加によるシステム改修を実施

■データ入出力

- ・従来の健診や予防接種等への対応に加えて、新たに乳幼児健診における10ヶ月児健康診査への対応を実施

■個別委託（自治体業務）

- ・制度改正や新型コロナ対応に伴うシステム改修・カスタマイズ業務を実施するとともに、メーカーの支援業務にも取り組み、計画を上回る実績

主要案件

■自治体業務

- ・更生指導台帳、新型コロナ、ロタウイルスデータの令和3年度標準レイアウト対応に伴うシステム改修
- ・10ヶ月児健康診査実施に伴う乳幼児統計システム改修
- ・子育て世帯生活支援特別給付金への対応
- ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金への対応
- ・令和3年度児童手当法の一部改正に伴うシステム改修
- ・障害福祉サービス費等報酬改定に伴うシステム改修
- ・特定健診システムにおける健（検）診結果の利活用に向けたシステム改修
- ・介護保険制度改正に対応したシステム改修対応（メーカー受託）
- ・中央情報システムサーバ入替、端末導入展開作業
（メーカー受託）

■個別委託（病院業務）

- ・メーカーの病院情報システムの更新作業支援に加え、新たなパートナーとの連携により旭川市内の民間病院の医事システム導入を実施した他、制度改正対応や統計システムの改修等に取り組み、計画を上回る実績

主要案件

■病院業務

- ・ A市立病院医事システム更新導入支援（メーカー受託）
- ・ A市立病院電子カルテシステム更新導入支援（メーカー受託）
- ・ B大学病院統計システム改修（メーカー受託）
- ・ C旭川市内民間病院医事システム新規導入支援
（新パートナー受託）
- ・ D市立病院医事システム更新導入支援（メーカー受託）
- ・ D市立病院電子カルテシステム導入支援（メーカー受託）
- ・ 令和4年度制度改正対応（3病院・メーカー受託）

・令和4年度以降の受注獲得に向けた活動

■自治体業務

- ・学校給食費徴収／公金管理システム、難病システム改修について提案を実施
- ・メーカー連携により、新規のシステム化業務やネットワーク関連の導入及び保守業務への提案を実施
- ・自治体業務システム標準化に向けた情報提供及び提案を実施
 - ✓既存のシステム及びその間の連携を整理し、移行計画策定への支援を実施
 - ✓常駐保守業務における大量印刷含めた業務運用を整理し、移行計画策定への支援を実施
 - ✓保健福祉、健康管理、就学事務システムに関して、標準化システムへの移行に関する方針の検討を実施し、標準化システム移行に関する情報提供を実施
- ・新庁舎への移転に向けた汎用機の更新や各課からの機器等の移設に関する提案を実施

■病院業務

- ・令和4年度以降の案件について、メーカーと情報共有を継続し、支援可能な案件についてアプローチを実施
- ・令和4年度案件のD市立病院の病院情報システム更新については、令和3年度より一部作業を開始
- ・新たなパートナーとの連携により、旭川市内の民間病院の医事システムの導入を実施できたとともに、その保守作業や令和4年度以降の案件についても情報の共有を実施

■パッケージ販売

- ・ 健診システムでは、更新2件の他、新たなパートナーとの連携により2件の新規案件を受注し導入を実施
- ・ 給食システムでは、保育所向けで新規3件、特別支援学校向けで更新1件を受注した他、25校に新バージョンを導入

健診システム主要案件

- ・ E 釧路地区病院（更新、メーカー連携）
- ・ F 市立病院（更新、メーカー連携）
- ・ G 市立病院（新規、パートナー連携）
- ・ H 後志地区病院（新規、新規パートナー連携）
- ・ I 会OCR更新（自社）

給食システム主要案件

- ・ 保育所向け 新規3件
 - ・ 特別支援学校向け 更新1件
- 受注済み40校中25校に導入

・さらなる受注獲得を目指した製品・販売・サポートの強化

■健診システム



- ・次期バージョンの開発については、導入案件を優先することで開発スケジュールの見直しを実施、ドキュメント作成について完了
- ・新たなパートナーとの連携による導入を実施
- ・健診システムとして、IT補助金の対象システムの認定を受け、今年度以降の更なる販売戦略をパートナーとともに検討
- ・ユーザへのリモート保守の提案を実施、セキュリティ面に細心の注意を図りながら1病院での導入を実施、更なる展開に向けての検討、提案を継続
- ・提案段階でも初のオンラインでのデモンストレーションを実施
- ・インターネットでの健診予約システムに関して専門ベンダーとの連携による提案を実施、オプションシステム化を検討
- ・開発や導入・保守等業務の効率化のための体制の見直しを実施

■給食システム

- ・ 特別支援学校向けの次期バージョンについては、未受注校への再度の紹介を実施
- ・ 保育所向けについては、パートナー連携、自社営業を継続



・販売実績（施設数）

健診システム	～平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	累計
健診（新規）	22	2	22	2	48
健診（更新）	11	2	2	2	17
特定保健指導（新規）	8	0	0	0	8
特定保健指導（更新）	3	0	0	0	3
保育所向け給食システム	～平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	累計
新規	56	2	2	3	63
更新	38	0	1	0	39
特別支援学校向け給食システム	～平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	累計
新規	53	0	0	0	53
更新	28	11	26	1	66

3. 経営基盤の整備に関する取組状況

■調査及び研究に関する取組状況

- ・ AI（人工知能）技術の活用
 - ✓ Web研究会・セミナーへ参加し、技術動向や利用方法の調査・研究を実施
 - ✓ AI技術者の資格であるDEEP LEARNING for ENGINEER2022を取得
- ・ 自治体業務システム標準化への取組
 - ✓ 国の方針やメーカーからの情報収集や勉強会を実施

■人材育成及び技術習得

- ・ 人材育成への取組
 - ✓ 日々の業務を通じての育成に加え、Webでの研修会に参加
- ・ IT業務スキルの取得
 - ✓ 積極的に新たな資格取得にチャレンジ
 - 情報処理安全確保支援士（セキュリティスペシャリスト） 1名
 - 基本情報技術者 1名
 - JDLA Deep Learning for ENGINEER2022#1 (E資格) 1名

■働き方改革及び業務効率化

- ・感染症対策として一部社員の在宅勤務を実施
- ・社内情報基盤の整備
 - ✓Web会議システムの活用定着
 - 遠隔地のユーザ・パートナー及び社内会議での積極的な活用
 - ✓シンククライアントによるテレワーク・リモートワークの導入
 - ✓パッケージ保守でのリモート活用を開始

■新規事業、事業拡大

- ・病院情報システム導入事業の拡大
 - ✓旭川市内の民間病院の医事システム導入について、パートナーとの連携により新たな取組として実施、さらに保守業務の検討を開始
 - ✓さらなる新しいパートナーへのアプローチを開始
- ・パッケージ事業の業務拡大
 - ✓インターネットでの健診予約システムについて検討を開始
- ・看護専門学校の情報技術講義について検討し、令和4年度より実施

4. 企業価値の向上に関する取組状況

■情報セキュリティ及びISMS

- ・ 定期的な社内研修やグループ内でのディスカッションを実施し、社員のセキュリティへの意識向上に注力、絶えず対策やルールの見直しを実践し、PDCAサイクルの循環を継続
- ・ ウイルスやランサムウェア対策について、継続して情報収集を行い対策を実施
- ・ ISMS更新審査では改善指摘事項はなく登録を継続、社員への情報発信活動であるセキュリティ通信の配信についてはグッドポイントの評価

■事業継続計画

- ・ 自然災害や停電等への対策の検討や訓練を実施した他、新型コロナウイルス対策として、検温や消毒・マスクの配備といった感染防止や在宅勤務環境の整備等の事業継続のための対策を実施

■環境負荷の低減

- ・ 環境負荷低減活動と意識向上への取組を継続
 - ✓クールビズ／ウォームビズによるエアコン・暖房の節約を実施
 - ✓こまめな節電、紙資源の節約、アイドリングの自粛を実践

■社会貢献活動

- ・ 例年実施していたリベライン旭川パーク（フラワーランド）の清掃活動やチャリティー球技大会と福祉施設への車椅子寄贈については新型コロナウイルス感染防止のために令和2年度より実施を見送り



- ・ 地域の子育て支援事業への寄付活動
「旭川おとな食堂」が実施するこども食堂への活動資金の寄付を実施



5. 設備投資の状況

■当期において実施した設備投資の総額は、138千円であり、主なものは次のとおりであります。

- ・ 工具器具備品 138千円

6. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第33期 (平成30年度)	第34期 (平成31年度)	第35期 (令和2年度)	第36期 (令和3年度)
売上高	237,473千円	301,401千円	301,121千円	274,446千円
経常損益	8,257千円	10,136千円	6,822千円	2,051千円
当期純損益	5,913千円	6,888千円	4,462千円	1,124千円
一株当たり当期純損益	523.90円	692.10円	501.84円	126.46円
総資産	543,919千円	521,591千円	514,268千円	505,399千円
純資産	457,598千円	383,646千円	386,730千円	386,956千円

7. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
31名	0名

8. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 13,895株
- (2) 発行済株式の総数 8,891株
(自己株式2,529株除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 25法人
- (4) 大株主 (発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	持株数
旭川市	2,692株
一般社団法人 旭川市医師会	2,652株
日本電気株式会社	1,663株

9. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

令和4年3月31日

役 職	氏 名	摘 要
代表取締役社長	永 田 哲 夫	
取 締 役	石 川 信 也	
〃	金 澤 匡 貢	旭川市福祉保険部長 注1
〃	山 下 裕 久	一般社団法人 旭川市医師会前会長 注1
〃	上 村 利 彦	一般社団法人 旭川市医師会副会長 注1
〃	楯 了 悟	一般社団法人 旭川歯科医師会会長 注1
〃	嵯 城 俊 明	一般社団法人 旭川薬剤師会会長 注1
〃	本 田 浩	日本電気(株) 北海道支社長 注1
〃	原 田 直 彦	旭川商工会議所 副会頭 注1
監 査 役	鈴 木 誠	(株)北海道銀行常務執行役員旭川支店長 注2
〃	山 本 章 裕	旭川信用金庫 専務理事 注2
取 締 役	細 野 拓 朗	令和3年6月24日辞任
監 査 役	齊 藤 勝	令和3年6月24日辞任

注1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役の報酬等の額（当事業年度に係る役員の報酬等の総額）

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	2名	5,580,000円	年額12,000千円以内
合 計	2名	5,580,000円	